



七戸の 議会だより

2010 年

NO. 19

平成 22 年 2 月発行

七戸町議会

広報編集特別委員会



12 月 5 日の新幹線開業 1 年前イベント

十二月定例会

定例会の主な審議内容・臨時議会… 2

一般質問に 5 人登壇 …………… 3～7

委員会の動き …………… 8

十二月
定例会

主な審議内容

議 案

○七戸町老人福祉センター
の設置及び管理に関する
条例の一部改正

天間林老人福祉センター
を指定管理者に管理運営さ
せるため条例を整備するも
のです。

☆全会一致で可決

○七戸町手数料条例の一部
改正

平成22年4月から耕作証
明手数料を新たに徴収する
ため改正するものです。

☆全会一致で可決

○町道路線の認定

森ノ上6号線、十役野10
号線、野続5号線の3路線
を認定するものです。

☆全会一致で可決

報 告

○平成20年度七戸町教育行
政事務及び事業の点検・
評価に関する報告

☆全会一致で承認

発 議

○電源立地地域対策交付金
制度の交付期間延長等を
求める意見書の提出

☆全会一致で可決

平成21年第4回定例会は12月1日に開会し、三上正二議会運営委員長の報告のと
おり、会期を9日までの9日間と決定しました。
1日は、今定例会に上程された議案10件、報告1件について、町長並びに教育委
員長の提案理由説明、8日は一般質問(5人)、最終日の9日は議案審議が行われ
ました。
提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され閉会しました。

平成 21 年度 12 月 補 正 予 算

区 分		補 正 額	予 算 総 額
一 般 会 計 (第4号)		△ 2 億 9,382 万 0 千円	→ 104 億 3,900 万 0 千円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (第3号)	2,718 万 8 千円	→ 23 億 7,461 万 1 千円
	介 護 保 険 (第3号)	△ 233 万 9 千円	→ 18 億 6,172 万 5 千円
	介護サービス事業 (第2号)	△ 12 万 7 千円	→ 1,322 万 2 千円
	公共下水道事業 (第3号)	△ 1,110 万 3 千円	→ 7 億 2,058 万 7 千円
	農業集落排水事業 (第1号)	△ 57 万 7 千円	→ 5,341 万 7 千円
水道事業会計 (第3号)		15 万 1 千円	→ 2 億 8,051 万 9 千円

※ () 内の数字は、補正予算の回数を表します。

臨時議会

(平成21年11月27日)

○七戸町職員の給与に関す
る条例の一部改正

職員の給料月額を0・2
%, 期末手当を0・1ヶ月
勤勉手当を0・025ヶ月
引き下げ、持家に係る住宅
手当を廃止するものです。

☆賛成多数で可決

○七戸町特別職の職員で常
勤のものの給与及び旅費
に関する条例の一部改正

☆全会一致で可決

○七戸町教育委員会教育長
の給与、勤務時間その他
の勤務条件に関する条例
の一部改正

☆全会一致で可決

○七戸町議会議員の議員報
酬及び費用弁償等に関す
る条例の一部改正

☆全会一致で可決

3 議案については、町長、
副町長、教育長並びに議員
の期末手当を0・1ヶ月引
き下げるものです。

○一般の職員の給与に関す
る法律等の一部改正する

法律の施行に伴う関係条
例整備に関する条例

職員の一日の勤務時間を
8 時間から7 時間45分に改
め、勤務時間の始まりを、
これまでの午前8時からを
午前8時15分からに改正す
るものです。

☆全会一致で可決

○専決処分事項の報告

(平成21年度一般会計補正
予算(第3号))

☆全会一致で承認

○中部上北広域事業組合議
会議員の互選

同議会議員に欠員が生じ
補充するため、田島政義議
員を互選しました。

☆全会一致で決定

○七戸町議会運営委員会並
びに議会広報編集特別委員
の選任

欠員となっている議会運
営委員に田嶋弘一議員並び
に議会広報編集特別委員に
天間章八議員を選任しまし
た。

☆全会一致で決定

一般質問

議員

日本経済の急速な悪化の中、町民の暮らしの切実な要望に応えるため、保育料を無料にし、若者・子育て世代向けの町営住宅を整備して、若者が「住むなら七戸」と言ってどんどん移り住んでくる町にする考えはないか伺いたい。

無料化は難しいが
若い夫婦世帯の
入居を優先したい

町長

保育料の完全無料化は全国的に見ても例がなく、町全体の年間保育料徴収額は約1億2000万円、町の貴重な財源の一部であることから、現在の財政状況下では非常に厳しいと考えしております。また、花松地区に町営住宅の建設を進めておりますが、この町営住宅に若い世帯を優先して入居させ「住むなら七戸」を実現できる方向で検討していききたいと思います。

就労確保のための
公共事業はできないか

議員

町にとつて、就労の確保は第一に取り組まなければならぬ課題です。そこで、1点目として、道路橋梁の補修を進めること。2点目は、小・中学校や公共施設の耐震改修を進めること。3点目は、生活道路の整備、側溝・流雪溝の補修を進めること。4点目は、地域の土砂災害危険箇所との点検と補修を進めること。5点目は、林道・作業道の整備を建設業者と林業者との提携対策を立て、林業の振興を図ること。6点目は、旧耐震基準の木造住宅への耐震診断、補修への助成を進めること。7点目は、高齢者住宅のバリアフリー化を促進すること。以上7点について、計画や現状、来年度の重点等について伺いたい。

次に、「公契約条例」を定め、町が請負又は発注する工事などで働く労働者の賃金・労働条件を一定水準に

保つ考えはないか伺いたい。

次に、町では緊急雇用創出事業で、労働者を短期雇用し、公園や河川などの除草・緑地管理を進めていますが、住民の生活環境を整備するために、恒常的に職員として採用していく考えはないか伺いたい。

状況を見ながら計画を立てて対応したい

町長

1点目について、町は橋梁の長寿命化計画策定に向けて、国庫補助の対象となる橋長15メートル以上の30橋の点検業務を実施中で、今後この計画に基づいて、橋梁の架替えや補修をしていきたいと思っております。2点目について、町の福祉施設は平成7年に施行された耐震改修促進法に基づく耐震診断基準の対象外となっており、現在のところ大規模な補修までは至っておりませんが、施設の適切な管理に務めてまいりたいと思っております。3点目について、町の限られた予

算の中で生活関連の補修等を実施しておりますが、来年度は予算全体の調整、さらには地方交付税の状況を勘案しながら要望に応えてまいりたいと思っております。4点目について、4月の土砂災害による被害箇所は春の農作業前までに復旧するよう進めており、また河川災害は県に対し要望しております。5点目について、町単独の林道整備計画はありませんが、林業関係はありませんが、林業関係予算として毎年430万円程度を計上している状況です。6点目について、町の耐震改修促進計画の策定が必要であることから、県内の実施状況等を注視しながら判断してまいりたいと思っております。7点目について、高齢者向けの住宅を検討するため、庁内に高齢者安心生活会議を設立して、関係各課でいろいろな方面から検討しているところです。

次に、公契約条例は請負業者に対して、発注者が独自に定めた最低賃金の支払いを義務付けるもので、公共工事などに従事する労働者の適切な賃金確保をするとともに、公共工事の質向上を図ることを目的としておりますが、当町において、不当な低入札による契約実例はありませんが、念のため情報収集等に努めてまいりたいと思っております。

次に、町では、平成21年度から3カ年で実施されている青森県緊急雇用創出対策事業を活用して、今年度は施設的环境整備など7事業を実施して、46人の失業者を新規雇用しております。なお、3カ年の総事業費は5200万円、新規雇用者は130人を予定しております、今後もこの事業を活用してまいりたいと考えております。

教育長

小・中学校の耐震改修については青森県耐震診断改修判定委員会の結果を踏まえて、町行政事務改善委員会に諮って対応を検討していききたいと思います。

佐々木寿夫 議員



新幹線開業に向けて 東八甲田家族旅行村の 宿泊施設を活用できないか

瀬川 左一 議員



議員

先般12月5日に東北新幹線「七戸十和田駅」の一年前開業イベントが行われ、待望の開業まであと一年となりました。町の話題は新幹線のことがいっぱいで、町をよくするのだという意識が感じられます。

しかし、いろいろなプランを考えていくと、どの角度から見ても壁にぶつかってしまいます。それは七戸町に宿泊施設が少ないことです。既存施設の東八甲田家族旅行村の宿泊施設を活用することはいかがでしょうか。また、民泊体験なども整え、他にない新しい町づくりをすることはいかがでしょうか。都会の人が七戸に来てもらえるように、町民一丸となって頑張っていくことが必要だと思えます。

後の整備計画などについて聞きたい。
次に、ホテル業者の誘致について、どういう誘致活動をしているのか。また、誘致できる見込みはあるのかについて聞きたい。

町長

旅行村の豊かな自然を最大限利用し、健康をテーマにヘルス観光といったものをこれから進めていきたい

現在、当町で常時宿泊可能な施設は、温泉と旅館それぞれ一軒で、合わせて122名の宿泊が可能ということでありますが、新幹線開業に向けての町の宿泊施設の能力や収容人員は、十分であるとはいえない状況であると思えます。

東八甲田家族旅行村には、4月下旬から10月末までの6ヶ月間、ケビン15棟に、68名の宿泊が可能になっております。そして、昭和59年7月開村以来、家族連れを中心として5月の連休や夏休み期間中は満室の状態が続いておりましたが、県

内に類似施設が出来たことから、平成6年の約4900人をピークに、利用者の減少が続く、ここ数年は1600人前後の利用状況という事になっていきます。

旅行村のこれからの有効性については、旅行の形態が個人あるいはグループと少人数での旅行が主体となつていくことから、JR「駅からハイキング」でも見られますように、健康と自然を求めて首都圏などから多くの参加者がありますので、旅行村の豊かな自然を最大限利用した、いわゆる健康をテーマにヘルス観光といったものをこれから進めていきたいと考えております。

また、他の施設と連携して体験メニューを取り入れながら、滞在型、保養型、観光サービスといったものを早急に作り上げていくようにして、家族旅行村の利用を図っていききたいと思っております。

次に、東北新幹線「七戸十和田駅」開業に向けて、町として、ホテルの誘致活

動を行っているかでありますが、現在、東北新幹線全線開業に向けての町の宿泊施設・能力は、十分ではないと思っております。

七戸町に滞在していた、ために、ホテルの立地は必要不可欠であることから、町としては、進出を希望するホテル等の情報収集に努めてきたところですが、ここ数年の世界的な経済不況により、非常に残念なことに具体的なものにはなっていない状況であります。

また、これまで誘致に向けていろいろ打診がありましたが、これからも、さらに情報収集に努めて、ホテルの誘致活動を積極的に進めてまいりたいと思っております。

ただ最近1件であります、が、問い合わせがありましたが、そういった情報収集をしつかり行ないながら、県の商工労働部のほうからいろいろな情報を得て、何とかホテルの誘致が具体化できるように、進めてまいりたいと考えております。

今年のケビン利用者は1487人で収入は約257万円あった

商工観光課長

東八甲田家族旅行村の利用数と収支の状況ですが、今年につきましては、ケビンは1487人利用して、257万7000円の収入となっており、旅行村全体としては、336万9400円の収入となっております。

町では指定管理委託料として433万6000円を支払っておりますが、この中から水道の水質検査料と受水槽清掃料を除いた、約410万円が実質の指定管理委託料となっております。したがって、総体的に約710万円（税抜き）前後の収支となると見込んでおります。

なお、ピーク時のケビンの利用者は、平成6年の4842人となっております。

議員

国の財政運営方針の大転換が行われ、行政刷新会議において、国交省の町づくりに交付金の地方移管、農水省の農道整備事業廃止や総

国の事業仕分けにより どのような影響を受けるのか

盛田恵津子 議員



務省の地方交付税の見直しなど、地方に関する多くの事業が仕分けされました。国の予算はまだ決定されていませんが、経済産業省の電源立地地域対策交付金は、自治体の裁量に任せると見直しされたので、良かったと思っています。ただこれから町も財政の見直し、各事業や公共施設等の統廃合をする必要があると思います。

そこで、1点目として、この事業仕分けで、町はどのような影響を受けるのでしょうか。また今まで、どのような事業が行われてきたのでしょうか。2点目は、自主財源2割の税収しかない当町において、来年度予算が今までどおり作れるのでしょうか。3点目は、今後の見通しと対策の方向性を示していただきたい。4点目は、国からの交付金が削減されると、安心・安全の住民サービスが低下するのではないかとこの心配の声が聞こえますが、いかがお考えでしょうか。以上4点について伺いたい。

町づくり交付金が
これまでのように
見込めるのか不透明である

町長

1点目について、事業仕分けによる影響は、地方交付税交付金においては、算出方法の単純化や国の政策誘導しないという仕分けとなっておりませんが、いまのところ幾らの水準になるのか全く見通しが立たない状況です。そして、来年度の予算編成で最も心配されるのは、町づくり交付金で新幹線駅周辺整備事業の重要な財源であり、これまでのような総額が見込めるのか不透明な状況であり、注視していかなければならないと思います。他に交付金事業として、延長保育事業、中部上北広域事業組合消防本部負担金や新駅周辺の公共下水道整備事業などを実施しております。2点目について、新政権による国の予算が流動的・不確定な状況であるため、町の来年度の予算編成方針において、不透明な部分については従

来の予算編成を進め、その後の組み直しをする予定にしております。3点目について、今、交付金事業の対応に苦慮している現状でありますが、必要な行政サービスを支えていくための財源対策を行わなければならないと思っていますので、事務事業の点検・効率化・合理化あるいは統廃合を視野に入れ、来年度の予算編成を進めていきたいと思っています。

4点目について、住民の安心・安全の確保は最優先されるべきものであり、住民からの行財政に対する要望は多種多様に及ぶわけですが、こういったものを念頭において、行政・財政運営に努めてまいりたいと思っています。なお、平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づいて、いろいろな改革・改善に努めてまいりましたが、まだ道半ばという状況でありますので、未だ実現に至っていないものは、早期に解決しなければならぬと思っています。

ふるさと納税は今
までにどれくらい
の納税者と納税が
あったか

議員

2年前に始まったふるさと納税は、地域外の方々にふるさと応援寄付事業であり、優遇税制の対象になります。新幹線駅開業のPRも兼ねて、もっと呼びかけたいかがでしょうか。寄付の使い道を指定できるとか、自分で選べる寄付の募り方、そしてこれら寄付金を財源として「ふるさと日本一の町づくりします」と写真入りパンフレットを作り、各高校の同窓会や小・中学校同窓会、県人会などにお願いたらいかがでしょうか。町のホームページにもふるさと納税を載せておりますが、また、パンフレットも味気ないものです。

そこで、1点目として、今までにどれくらいの納税者と納税がありましたか。2点目は、また今後広く呼びかけ、郷土への納税、

つまり寄付を募る工夫はないでしょうか。以上2点について伺いたい。

今年は11月末現在
で4名から120
万円納税があった

町長

1点目について、昨年、七戸町ふるさと寄付金取り扱い要綱を策定して、実質8ヶ月で5名から29万5千円のふるさと納税をしていただきました。そして2年目の今年は、11月末現在で4名から120万円いたしております。

2点目については、現在の町の「広報しちのへ」とホームページで周知を図っているところですが、当町出身者への広く周知というところまではいたっていないと考えております。今後、新幹線開業のPR等も兼ねて、今一度、ふるさと納税についての周知を検討していきたいと思っています。また、ホームページも興味を引くような内容に改善していきたいと考えております。

農商工連携の 強化に対する 町長の考えは

田嶋 輝雄 議員



議員

町村合併して5年目、新町長が誕生して9ヶ月目になりました。先般、12月5日、6日の両日にわたって、新幹線開業1年前記念イベントが開催されました。今のところ順調に駅周辺整備がされており、地元住民はもちろんのこと、隣接市町村や各関係機関等の方々からどれだけの波及効果を期待されているか、町の役割の大きさ、責任を強く実感させられました。

そして、磐石な七戸町を形成していくためにも、さらなる農商工の連携の強化を図り、地産地消、食育、食品開発、工芸など地域産業の振興策を積極的に一体となつた取り組みをしてこそ、町の活性化に大いにつながると思います。

まず、現状といたしまして、かつては旧七戸町商店街も賑わいのあった頃は、60店舗以上あるいは80店舗以上と言われておりますが、今では郊外の複合型商店施設に客足が流れ、空洞化が進みシャッターが下りてい

る店舗が多数散見されます。今後、改善に向けた積極的な取り組みが期待されております。

一方、農家の動向といったしまして、農産物に付加価値をつけて所得向上を目指しておりますが、今後はさらに業者との情報交換を活発にし、消費者の求める商品新しい技術を導入して、新たな加工品の開発が増えていくと言われています。

しかしながら、商品をブランド化し販売するまでに、専門的な知識や法律の制約などもあり、行政が産業開発部局の窓口を開設し、積極的に一体的となつて将来ビジョンを設計し取り組むことで、多岐にわたつての商品開発に期待が持てると思います。

そこで、農商工の連携の強化において、1点目として、現状と今後の取り組みについて、2点目は、産業開発部局（課）の新設について、町長はどのように考えているのか伺いたい。

農産物を利用した加工品作りの技術指導や試食を商工会青年部と共催するなど積極的に活動している

町長

1点目について、農商工の連携は、農林漁業者と中小企業者が相互の技術やノウハウを持ち寄って、新しい商品やサービスの開発あるいは販路の拡大など、こういう取り組みで経営の向上・改善を図ることを支援するため、平成20年7月に農商工等連携促進法が施行されております。

町内では、七戸町商工会が全国農商工連合会の支援を受けて農商工連携セミナーを実施し、豊富な地域資源である農産物を利用した加工品作りの技術指導など、活動を継続的に展開しております。他に、農商工連携の浸透を目的として、農産物加工作品の試食を商工会青年部と共催するなど、積極的に活動しております。

これからも、中央商店街の空き店舗を利用した加工

品のテスト販売、これまで実施した加工品の完成度を高めるための事業、それから販路の拡大事業にも取り組むこととしております。

2点目について、農林関係あるいは商工業関係が、それぞれ積極的な取り組みをしていることは承知しております。

今は、行財政改革の中で課の統廃合を進めておりますので、これに対応した担当課の新設はできませんが、それを担当する部署というものがある程度検討しているかなければならないと思っております。

そして、それぞれが持っている情報の共有化、さらなる商品開発・販路拡大を推進するために、農林関係商工業関係、行政一体となつた農商工連携促進協議会といったものを設立したいのではないかと考えていますので、関係者・関係機関と設立に向けた協議に入りたいと思います。

また、既存のイベントや新幹線開業イベントあるいは首都圏における物産展な

ど、積極的に活用して商品の紹介や販売促進を図っていきたいと思っております。新幹線開業は活性化に向けたチャンス・起爆剤であり、これを利用して今までにないような活性化策をとっていくことが町の振興につながるポイントになると思っております。

先般の新幹線開業1年前記念イベントの物産販売においても、商工会青年部と一部農業者と一緒に商品等を多くの方々に見ていただきましたが、今後その中に入つて、世に問えるような商品をつくって売り込んでいけるよう、活性化に向けて積極的な役割を果たしていきたいと思っております。



白石 洋 議員

新年度予算編成や公約を どのように実現するのか

議員

新町長誕生して9ヶ月、選挙中にはあれもこれもとやりたいづくめであったろうと思います。当選以来、今日までどんな思いで行政を運営されてきたのか聞きたい。また、国も政権交代となり事業仕分けや陳情仕分けなどで、新年度予算編成に当たって大変な苦労が予想されます。当町の公債比率17・2%という厳しい財政の中、新年度予算編成や公約をどのように実現しようとしているのか伺いたい。

国・県の方針に留意しながら公約実現のため事業を精査する

町長

町長に就任して9ヶ月、意欲的に仕事をさせていただいておりますが、目指すものは、明るく健康的で活力ある町づくりであり、町発展のために最大限努力をしてみたいと思います。

また、国・県の方針が町の予算編成に大きな影響を与えることから、情報収集に留意しつつ当面はこれまでの手法・試算に基づいた予算編成作業をすることとしております。その上で、公約実現のための事業などを精査していかなければならないと考えております。

職員採用する考えはないか

議員

新幹線開業に向けて来町者数も増えると思われますが、来町者へのもてなしや住民サービスのためにも、職員の研修や先進地視察などをいい資質の向上を計るべきであり、また、合併時の職員数250余名も今では50名ほど退職され、一番若い職員で27歳、そろそろ来年度あたりに職員採用を考えてもよいのではと思われるのですがいかがでしょうか。

平成22年度に職員採用試験を行った

町長

職員研修については、青森県自治研修所における各種研修会を中心に計画的に参加させておりますが、先進地視察については財政状況が逼迫しているためここ数年実施しておりません。それに替わる電源地域振興センター負担による各種研修会に参加させていきたいと思っております。また、合併後5年間職員採用を控えてまいりましたが、ある一定の年代層がいてることから、状況改善のためにも平成22年度に採用試験を行い、平成23年度において若干名の職員採用を検討しなければならぬと考えております。

議員

順調に推移してきた上北横断道路ですが、天間林地区附田向から国道4号後平地区の10キロ余りが、新政

権の方針で中断ということになり、町として今後の方向性を示していただきたい。

町長

新政権の方針により、残念ながら事業中断になり町の活性化にとって非常にマイナスになるわけですが、これから、陳情方法も相当変わっていることから、県と協議しながら事業化に向けて努力していかなければならないと思っております。

議員

「七戸十和田駅」を利用すると思われる上十三地域、下北地域等の約20万人の利用客を考えた場合、始発列車及び最終列車を当駅に停車させるべきと思うがいかが。またその為にも「古里に帰ろう」「訪ねよう」を合言葉に各種団体等に声をかけていただく為の会議を起こしてほしいし、担当課はポスター、パンフレット、ガイドブックなどの作成を急ぎ、PRに心がけて一人でも多くの方々に「七戸十和田駅」を利用して

町長

ただくよう計画を立てるべきと思うがいかがか。

東北新幹線「七戸十和田駅」は、上十三地域、下北地域における広域交通の結節点としての役割を担う重要な駅であると思っておりますし、始発、最終列車も停車はもとより全ての列車が停車するように、議員各位並びに圏域の市町村と連携をとりながら、JRに陳情活動・要望活動を行っていきたいと思います。また、一人でも多くの人が「七戸十和田駅」を利用してもらえるように、各種イベントの開催のほかに首都圏等にある県人会や七戸町出身者で組織する団体等に依頼し「古里を訪ねよう」といった企画等をしていただくなど、関係機関や団体と密接な連携を図りながら、誘客につながる有力な方法を検討し、取り組んでまいりたいと思っております。

委員会の動き

◎東北新幹線対策特別委員会

開催日 平成21年11月13日

案 件 ①イオン開業について

内 容 ②駅周辺整備状況について
③イオン開業及び駅周辺整備状況について、町当局より説明を受けた。

◎総務企画常任委員会

開催日 平成21年11月20日

案 件 ①12月定例会における懸案事項について

内 容 ②委員会報告書の取りまとめについて
③閉会中の継続調査申出書について
各課長より懸案事項等について説明を受けた。委員会報告書として「企業誘致を促進すべきである」「防災行政無線の改善を図るべきである」「町税等徴収体制の強化を図るべきである」を町当局へ要請することにした。平成22年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎建設産業常任委員会

開催日 平成21年11月24日

案 件 ①12月定例会における懸案事項について

内 容 ②委員会報告書の取りまとめについて
③閉会中の継続調査申出書について
各課長より懸案事項等について説明を受けた。委員会報告書として「弱者に優しい道路及び建築物の整備促進を図るべきである」「生活道路及び生活排水路を計画的に整備すべきである」を町当局へ要請することにした。平成22年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎文教厚生常任委員会

開催日 平成21年11月25日

案 件

内 容

①12月定例会における懸案事項について
②悪臭問題について
③委員会報告書の取りまとめについて
④閉会中の継続調査申出書について
各課長より懸案事項等について、社会生活課長から悪臭問題について説明を受けた。委員会報告書として「悪臭問題の早期解決を図るべきである」を町当局へ要請することにした。平成22年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎議会議員全員協議会

開催日 平成21年11月26日

案 件 ①農産物加工処理施設建設費補助について
内 容 施設建設費補助について、町当局より説明を受けた。

◎議会運営委員会

開催日 平成21年11月27日

案 件 ①12月定例会提出議案等について

②委員会報告書及び閉会中の継続調査申出書について
③各常任委員会の委員会報告について
④各常任委員会の閉会中の継続調査申出書に

計 報



町議会議員の川村三十三氏が12月15日逝去されました。川村氏は旧七戸町議会議員として合併後の七戸町議会議員として通算4期14年有余にわたり活躍され、その間、議会運営委員、総務企画常任委員、中部上北広域事業組合議会副議長、そして行財政改革特別委員長などの重責を歴任されました。心からご冥福申し上げます。

編集後記

月日が経つのも早いもので本格的に冬らしくなってきました。世相は相変わらず暗く、ニュースを見ても減入ることばかりです。しかし、町を歩くとここだけはほんの少し明るいような気がします。新幹線開業まであと10ヶ月となりました。町のあちこちでそれを待ちわびる声が聞こえ、祭りの準備のように静かだけれど

ついで

◎行財政改革特別委員会

開催日 平成21年11月27日

案 件 ①委員長・副委員長の辞任について

内 容 ②委員長・副委員長の互選について
委員長に副委員長の天間清太郎氏が、副委員長に白石洋氏がそれぞれ就任した。

◎議会広報編集特別委員会

開催日 平成22年1月13日・19日

案 件 ①議会広報について
内 容 2月発行の議会だよりの校正等を行った。

楽しみに、町民の皆さんも自発的にいろいろ計画されているようです。厳しい季節だからこそ、顔を上げて歩きたいものです。新幹線を迎える牧場道路は春になれば満開にツツジが咲くことでしょう。

議会広報編集特別委員会

委員長 附田 俊仁
副委員長 松本 祐一
委員 盛田 恵津子

瀬川 左一
天間 章八
佐々木 寿夫